

平成 29 年度東京都入札監視委員会第 5 回制度部会審議概要

開催日及び場所	平成 30 年 1 月 26 日（金） 東京都庁第一本庁舎 16 階特別会議室 S 6
出席委員	<p>日本大学総合科学研究所教授 有川 博 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 仲田 裕一 弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所） 原澤 敦美 （敬称略・計 3 名）</p>
審議事項	<p>(1) 一般社団法人東京電業協会からのご意見及びご要望について (2) 試行状況の検証に関する意見交換 (3) その他</p>
議案の概要	<p>本年度 6 月下旬から試行を開始している入札契約制度改革について、東京都及び東京電業協会と意見交換を行った。</p>
委員会による審議結果報告	—
事務局からの報告	特になし。
委員からの意見等の概要	<p>(1) 一般社団法人東京電業協会からのご意見及びご要望について ① 分離発注の継続実施について ② 働き方改革について ③ 発注・竣工時期の分散について ④ 工期延長時における経費算定について</p> <p>(2) 試行状況の検証に関する意見交換 ① 予定価格の事後公表について ② 1 者入札の中止について ③ J V 結成義務の撤廃について ④ 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大について</p> <p>(3) 入札監視委員会制度部会委員からの質問等 【委員からの質問等】 総合評価方式以外の混合入札案件において、J V 結成のインセンティブが働く仕組みについて、東京電業協会で具体的な案があったら教えてほしい。 大規模案件の J V において、第 1 順位に中小事業者も入れるようにした場合、中小同士の J V 結成はありうるのか。 【業界団体の回答】 総合評価の加点増が考えられるが、それ以外は、我々としては、現時点で具体案は持っていない。 中小同士での J V はあり得ると思う。第 1 順位になりうる実力を持っている中小事業者は、それなりにあると認識している。 【委員からの質問等】</p>

現在、都が行っている平準化の取組みが進んでいくと、受注者としては望ましいのか。それとも、さらに違った取組みがあるとよいのか。

【業界団体の回答】

依然として端境期と集中期で差があるのが実態であり、どんな手を使ってでも、さらに平準化は進めてほしい。

【委員からの質問等】

発注予定は、1年間の情報ではなく、より長いスパンで知らせることが重要だと思う。

【東京都の回答】

予算の裏付けがないと、事業を行うか否か示しづらい。予算の裏付けが取れた部分で見通しが立ったものから、なるべくタイムリーに発注予定情報を出していきたい。また、長期的な見通しについては、財務局で出している主要施設の維持更新計画といった取組みをしっかりと行っていく。

【委員からの質問等】

1者入札について検証する際には、受注者側にアンケートやヒアリングを行って対応する必要があると思う。原因分析をする都と、それに対する業界で、どのように協力していけるか、教えてほしい。

【東京都の回答】

発注者としても、1者入札の要因を探る努力はしたいと思うし、どのような意見聴取の仕方があり得るのか、考えて対応していきたい。

【業界団体の発言】

受注者としても、個別の案件について聴取するのではなく、一般論として、入札に参加しなかった要因をいくつか挙げてもらうという聴取は出来ると考えている。

[その他]

特になし